

株式会社 森林テクニクス

Japan Forest Technics Co.

治山



株式会社 森林テクニクス

正面図

- 1 流域別調査
- 2 山地災害危険地区調査
- 3 全体計画調査
- 4 各種調査・測量・設計
 - 山腹崩壊 ○荒廃溪流
 - 地すべり ○海岸防災林
- 5 森林造成・森林整備調査
 - 荒廃森林 ○保安林等
- 6 施設点検・補修設計

治山事業は、山地災害から国民の生命・財産を守るとともに、水源かん養などの森林の公益的機能を維持・促進する、重要な国土保全政策の一つです。防災・減災対策や荒廃山地の復旧整備として、治山施設の整備や森林の造成を行い、安全な国土づくり、豊かな水源を育む森林づくりを推進します。



災害の無い
持続可能な
資源循環型社会へ



林道

- 1 地域路網計画
- 2 林道全体計画
- 3 各種調査・測量・設計
 - 新設林道の開設
 - 既設林道の補修・改良
 - 橋梁 ○トンネル
- 4 施設点検・補修設計

森林は、持続可能な資源です。適切な間伐と、育成林の有効利用を継続的に行えば、森林は30~100年サイクルで再生し続けるのです。森林活用のための重要なインフラの一つが林道です。伐採のための重機を入れ、材木を搬出するためには、林道の敷設が必須となります。



- 1 森林調査・植生調査
- 2 森林整備計画
- 3 用地測量・測定
- 4 各種技術指導
 - 現場技術
 - 森林土木技術一般

長年の実績を生かし、森林技術コンサルタントとして、国有林・民有林を問わず森林関連の様々な業務を行っています。



生態系への配慮

施設の計画・設計に際しては、計画地の貴重な動植物とその生育環境の保全を図る一方、鳥獣被害対策も考慮した提案をしています。

自然景観への配慮

各種施設の機能面だけでなく、森林の景観にも配慮した施工計画を提案しています。

木材の積極的利用

地元産木材の利用など、環境への負荷が少なく経済的で景観にも配慮した木製構造物を、積極的に採用することを心掛けています。

- 1 植生復元事業
- 2 各種生態系モニタリング
 - 猛禽類
 - 植生調査 他

森林テクニクスでは、自然環境への負荷を減らし、自然と人との共生を模索しています。自然環境保全のための様々な取組みに加え、各種の環境関連事業を手掛けています。

自然環境への取組み

森林関連各種コンサルティング

1

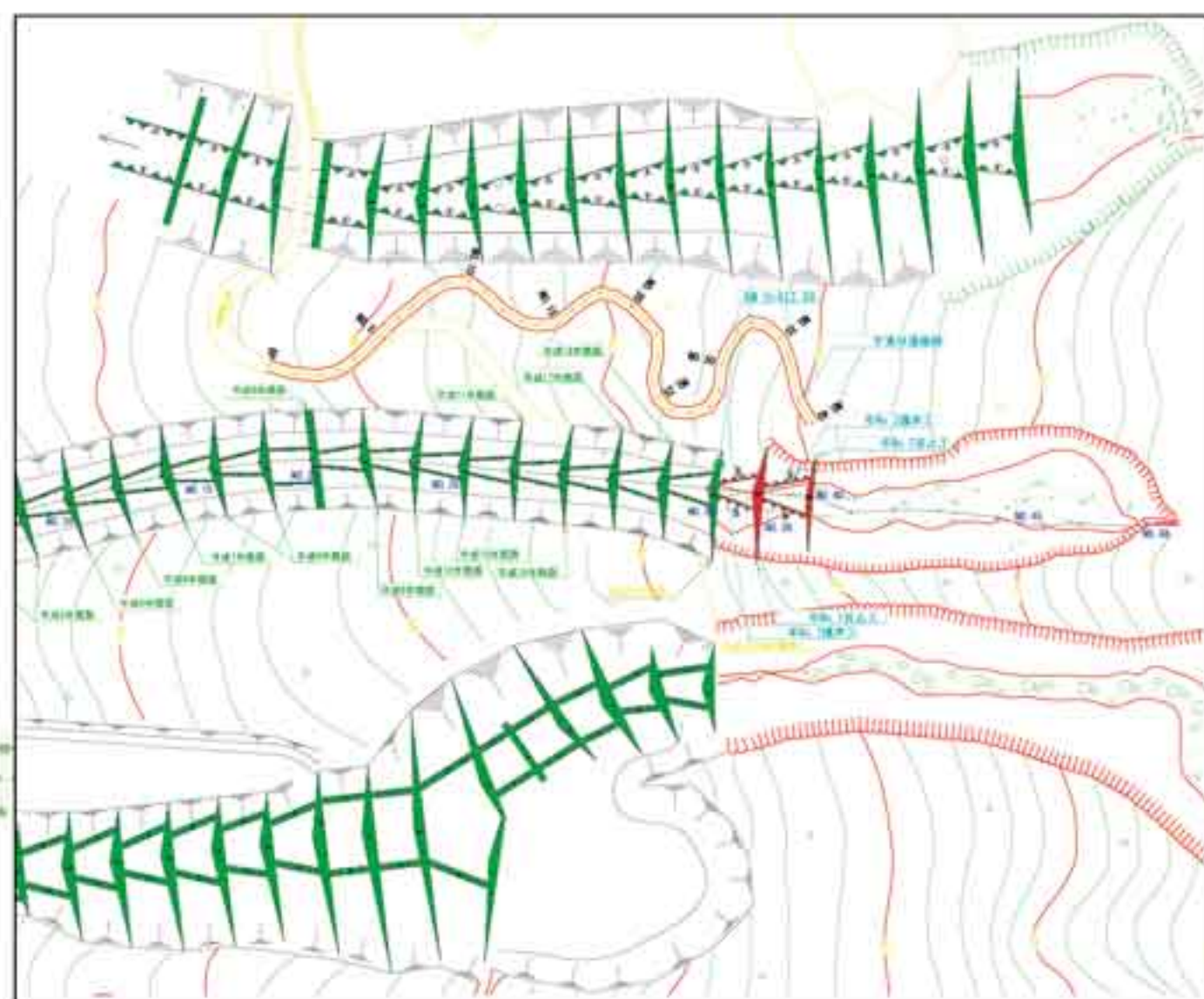
1 荒廃山地の復旧事例

鹿児島県 桜島

桜島に位置するこの荒廃溪流は、長年にわたって多量の火山灰が供給され、治山施設も数多く敷設されてきました。崩落や噴火の危険のため、徒歩による踏査が難しい現地では、ドローンの空中撮影による解析が、現在では有効な手段として活用されています。



▲ 崩壊源頭の様子
▼ 3D点群処理システムを用いた解析
◀ 当社作成の平面図



施工中の状況 (R4.8.)



2

2 新設林道の開設事例

静岡県 伊豆市 滑沢支線林道

令和2年度に国有林の森林施業で用いる林業専用道(延長1.0km)の調査設計を実施しました。横断勾配が急な箇所の通過が避けられないルートでしたが、地形を選び線形を比較検討することで耐久性と経済性に優れた路網が開設されています。切り取った土砂(残土)についても起点近くに集め整地する設計としており、完成時には作業用の土場として活用できる計画です。



施工前の現場



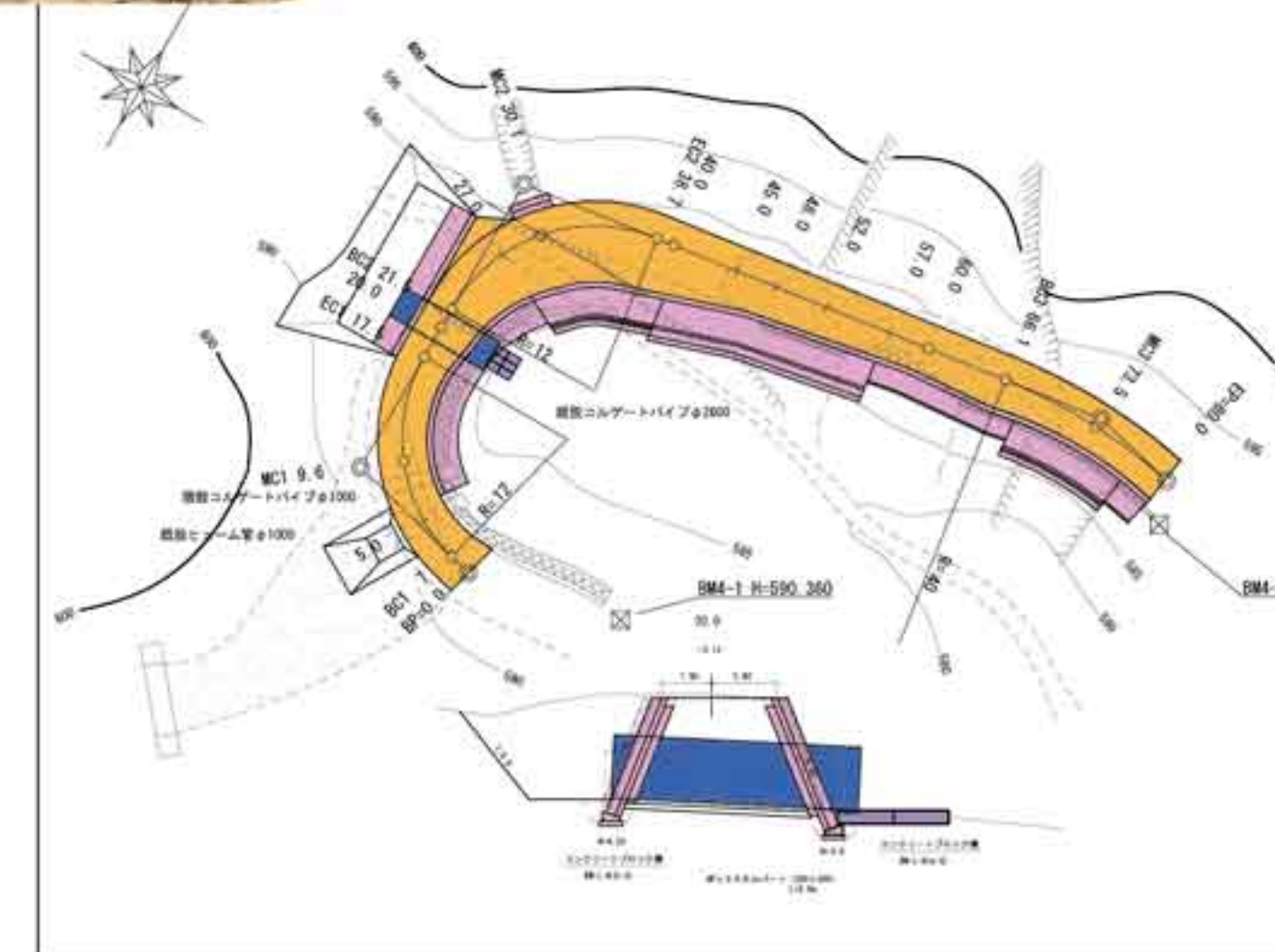
◀ 被災時の状況
▶ 洗越工を施した林道
▼ 当社作成の平面図

3

3 被災林道の復旧事例

静岡県 駿東郡小山町 湯船林道

平成22年の台風9号により湯船国有林周辺に多数の荒廃地が発生し、林道も路体流失・路肩崩壊などの被害を受けて通行止めとなりました。林道の復旧は、全ての山地災害の基幹工事となるため、早急に調査を行いました。ここは溪流を渡る地点であり、暗渠が土砂により閉塞した箇所でもあったため、洗越工として計画し、異常な出水にも対応できる構造としました。



4

4 大規模崩壊地の復旧事例

和歌山県 八升前区域

この区域では平成23年の紀伊半島大水害において斜面長140m、幅50mの地すべり性崩壊地が発生し、直下の市道が寸断され、危険な土砂ダムが発生するなどして荒廃しました。下流には世界遺産の湯の峰温泉などの保全対象があります。当社は災害の直後から現地の緊急調査を担当し、荒廃斜面の動態を、表層地形の測量・ボーリング調査・地下水調査・斜面安定解析などに基づいて把握し、大規模なりり工や暗渠排水などの斜面安定化対策を計画・提案し、測量設計を行いました。



崩壊の状況



5 生態系に配慮した設計事例

宮城県 栗駒山 岩魚沢

当該荒廃溪流はイワナを主とした豊富な水生生物の生息域でした。治山ダム設計にあたっては、地元住民からの要望もあり、水生生物の遡上往来を妨げない工法が求められました。山腹工とのバランスをとりつつダム堤高を可能な限り低くし、落差を抑えた全面魚道のダムを設計しました。



6 木材を活用した施工事例

静岡県 駿東郡小山町

当該崩壊地は、主に火山噴出物であるスコリアで構成されており、侵食を受けやすい特性を持っています。この土壌条件や基礎地盤の状態、施工性等を考慮し、透水性があり軽量で環境になじむ木製枠土留工を採用しました。のり面には軽量で施工性に優れた木製の枠工を用い、切り取り斜面の安定化および地表流の分散排水、浸透促進効果の向上を図っています。



7 国際的な技術協力事業例

中華人民共和国 四川省

四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクトとして、4年間5回にわたり治山業務に関する測量及び設計指導を行いました。各地に赴き施工計画地を視察、荒廃地の現状把握から設計計画までを指導するとともに、様々な技術研修を実施しました。



技術の修得



橋梁に関する社内勉強会の様子。林道施設の長寿命化対策に向けた取り組みを行っています。



社内外の専門家を招いて定期的に研修会を開催しています。ここ数年はオンライン開催が増えています。



新 人 研 修

新社員向けの研修を4月に行っています。外業実習では、測量機器や鉋などの道具、内業実習ではCADなどのソフトウェアの使い方を学びます。



ドローン調査の社内研修の様子。最新技術を積極的に取り入れた業務を目指しています。

各種資格者

技術士 36名	林業技士 85名	地質調査技士 8名
森林部門 (33), 環境部門 (1)	林業経営 (17), 林業機械 (1)	地すべり防止工事士 12名
総合技術監理部門 (2)	森林土木 (48), 森林評価 (10)	補償業務管理士 5名
技術士補 24名	森林環境 (8), 森林総合監理 (1)	土地調査 (3), 物件 (2)
測量士 45名	RCCM 8名	コンクリート技士 1名
測量士補 26名	森林土木 (7), 地質 (1)	CALS/EC インストラクター 2名
1級土木施工管理技士 28名	森林情報士 10名	システムアドミニストレーター 3名
2級土木施工管理技士 7名	森林航測 (3), 森林GIS (6)	森林インストラクター 2名
1級造園施工管理技士 6名	森林リモートセンシング (1)	基本情報技術者 1名

会社概要

社名 株式会社 森林テクニクス 設立 平成元年7月1日
 資本金 3千万円 社員数 総数 117名
 営業収入 26億9千万円 (令和3年度期) 技術系102名,事務系15名
 (令和4年11月1日現在)

主な受注元

- 林野庁, 森林管理局, 北海道開発局 ● 東京都, 大阪府, 新潟県, 群馬県, 千葉県, 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 奈良県, 和歌山県, 岡山県, 福岡県
 - 静岡県静岡市, 愛知県新城市, 福岡県朝倉市, 東京都小笠原村, 奈良県天川村
 - (一社) 日本補償コンサルタント復興支援協会
- 他に民間企業, 森林組合など

取引銀行

みずほ銀行, 北海道銀行, 静岡銀行, 八十二銀行, 三菱東京UFJ銀行, 四国銀行, りそな銀行

加入団体

日本林業協会, 日本技術士会, 森林部門技術士会, 日本林業技士会, 林道安全協会, 森林共生フォーラム, 東京都測量設計業協会, 森林技術コンサルタンツ協議会, 日本補償コンサルタント協会, 日本補償コンサルタント復興支援協会

営業登録

	登録番号	登録年月日
測量業	第(7)19115号	令和2年 6月 19日
建設コンサルタント(森林土木部門)	建03第4798号	令和3年 12月 26日
補償コンサルタント(土地調査部門)	補02第3761号	令和2年 6月 30日
補償コンサルタント(物件部門)	補02第3761号	令和2年 6月 30日

業務内容

- 森林土木及び土木建築に係る業務のコンサルタント
- 森林の保全、開発及び整備に係る業務のコンサルタント
- 森林の管理、経営、評価、測量に係る業務
- 海外における森林の管理、経営並びに森林土木に係る業務のコンサルタント

沿革

平成元年 7月	株式会社森林テクニクスを資本金600万円で設立 札幌支店を開設
平成2年 11月	資本金1,350万円に増資
平成3年 7月	青森支店を開設
平成5年 7月	名古屋支店を開設
平成6年 7月	大阪支店を開設
10月	前橋支店を開設
12月	資本金2,000万円に増資
平成7年 7月	熊本支店を開設
平成8年 7月	秋田支店を開設
平成12年 4月	静岡支店を開設
平成14年 1月	長野支店、四国支店を開設
12月	資本金3,000万円に増資
平成31年 4月	東北支店開設(青森, 秋田支店を統合) 熊本支店を九州支店に改名



えるぼし認定取得



東北支店

〒010-1419
秋田県秋田市御所野
堤台 2-2-38

Tel. 018-838-1178
Fax 018-838-1179



札幌支店

〒060-0031 北海道
札幌市中央区北一条東
1-4-1 サン経成ビル

Tel. 011-210-0717
Fax 011-210-7922

・旭川営業所

〒070-8004
旭川市神楽四条
5-1-32

Tel. 0166-63-5550
Fax 0166-73-5122

・北見営業所

〒090-0834
北見市とん田西町 378
あいおいビル

Tel. 0157-24-5723
Fax 0157-57-4022



前橋支店

〒371-0026
群馬県前橋市大手町
1-5-11 大手町ビル

Tel. 027-220-1360
Fax 027-220-1361



・新潟営業所

〒951-8068
新潟県新潟市中央区上
大川前通3-125 藤田ビル

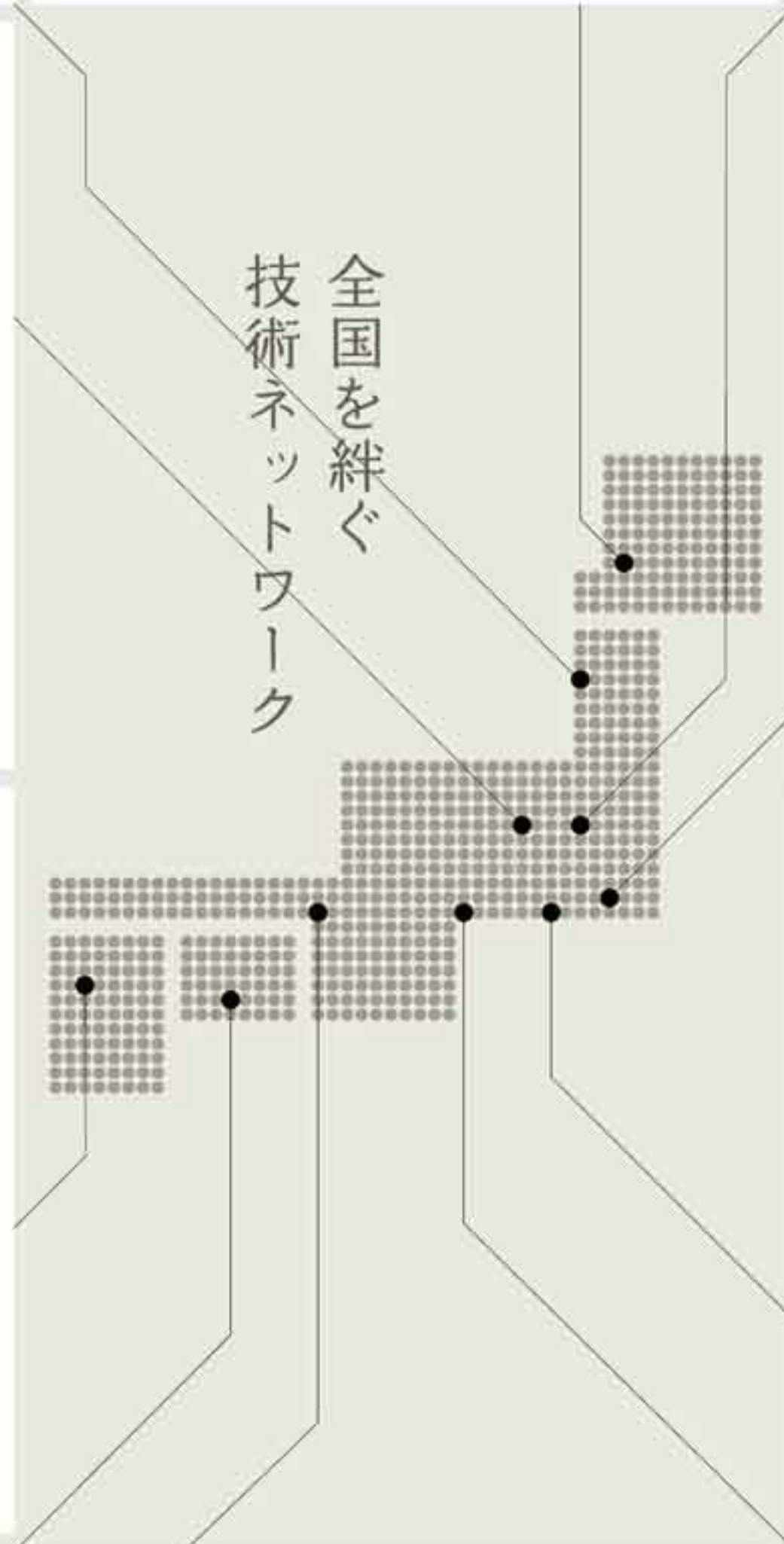
Tel. 025-225-1461
Fax 025-225-1461



長野支店

〒381-0026
長野県長野市松岡
1-16-34

Tel. 026-214-9271
Fax 026-214-9272



本社

〒112-0004
東京都文京区後楽
1-7-12 林友ビル

Tel. 03-5840-8814
Fax 03-6807-8557



・千葉営業所

〒275-0012
千葉県習志野市
本大久保4-8-41

Tel. 090-2479-1540



九州支店

〒860-0082
熊本県熊本市西区池田
2-1-58

Tel. 096-374-9222
Fax 096-374-6622



・福岡営業所

〒819-0164
福岡県福岡市西区今宿
町 539-9

Tel. 092-806-8083



静岡支店

〒422-8005
静岡県静岡市駿河区
池田 869 池田ビル

Tel. 054-297-5030
Fax 054-297-5070



四国支店

〒780-8065
高知県高知市朝倉戊
531-1

Tel. 088-821-7380
Fax 088-821-7381



大阪支店

〒577-0013 大阪府
東大阪市長田中 2-2-30
長田エミネンスビル

Tel. 06-6136-8617
Fax 06-6136-8618

・兵庫営業所

〒650-0002
兵庫県神戸市中央区
北野町 4-7-18-201

Tel. 078-272-6151
Fax 078-272-6151

・奈良営業所

〒631-0054
奈良県奈良市石木町
119-2

Tel. 0742-51-4100
Fax 0742-51-4100



名古屋支店

〒460-0008 愛知県
名古屋市中区栄 2-11-30
セントラルビル

Tel. 052-218-5351
Fax 052-218-5352

・岐阜営業所

〒501-8211
岐阜県岐阜市日野東
5-2-38

Tel. 058-242-9100
Fax 058-242-9101

・新城営業所

〒441-1343
愛知県新城市野田
西町屋敷 119-15

Tel. 0536-24-6078
Fax 0536-24-6208

